

おまえざき 市議会だより

第24号

2010.4.5.6月

平成22年7月発行

6月

議会定例会



撮影地：市内（白浜）

御前崎市議会6月定例会を6月2日から6月24日までの23日間の会期で開催しました。御前崎市税条例の一部を改正する条例の制定などを審議し、全ての議案等を原案通り可決しました。教育委員会委員の任命および固定資産評価審査委員会委員、財産管理委員の選任について同意しました。また、「茶凍霜害等農業振興支援に関する決議」を全会一致で可決しました。なお、議案に対する質疑に2名、一般質問には5名が登壇して市長等の見解を質しました。

◎ 条例

「御前崎市税条例の一部を改正する条例の制定」
たばこ税の税率改正とともに、所得税の年少扶養控除廃止に伴うもの。
「御前崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定」
地方税法改正による課税限度額、減額措置の変更とともに、税率を改正するもの。

「御前崎市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定」
児童扶養手当法改正による公務災害を父子家庭も対象とするもの。

◎ 人事

「教育委員会委員の任命」
任期満了により改選となる教育委員会委員の田代富美子氏（白羽）の任命に同意した。

「固定資産評価審査委員会委員の選任」
任期満了により改選となる固定資産評価審査委員会委員の下村和夫氏（御前崎）、長尾明宏氏（池新田）、山本隆幸氏（新野）の選任に同意した。

「池新田財産区及び池新田西財産区管理委員の選任」
任期満了により改選となる池新田財産区管理委員の河田忠良氏、栗林忠雄氏、湊

勇氏、本間義明氏、武井孝之氏、松下

健太郎氏、山下善一郎氏の選任に同意した。また、池新田西財産区管理委員の二俣照男氏、清水一郎氏、松本一郎氏、沖道男氏、山本脩太郎氏、増田昭氏、勾坂良志雄氏の選任についても同意した。

◎ その他

「静岡地方税滞納整理機構を組織する地方公共団体の数の減少」
芝川町の富士宮市、新居町の湖西市への編入に伴うもの。
「静岡県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少」
芝川町の富士宮市、新居町の湖西市への編入に伴うもの。

「財産の処分」
池新田財産区所有の土地の砂を処分するもの。

「訴えの提起」

給食費の支払い督促に対して1人から異議の申し立てがあったため、簡易裁判所に訴えを提起するためのもの。

「工事請負契約の締結」

御前崎市民会館耐震補強工事（建築工事）の請負契約締結を承認した。

「工事請負契約の締結」

御前崎市民会館耐震補強工事（電気設備工事）の請負契約締結を承認した。

茶凍霜害等農業振興支援に関する決議

平成22年3月29日～30日の凍霜害により、市内全域に於いて大きな被害が出たことは、農家にとって深刻な問題であります。市議会は、早い段階で被害現場を視察するとともに生産者と面会し、調査・検討を重ねてまいりました。また、御前崎市の基幹産業である茶葉をはじめ各農産物は、近年の異常気象とともにデフレ経済及び価格低迷により、存続の危機に至っております。このような状況の中で、営農意欲を失い耕作放棄地の増大を防ぐため、積極的な支援が必要と考えます。御前崎市の基幹産業を守るため、早急に下記支援策を講じるべきである。

記

- 1 施設設備に対する補助を現状の新設から修繕まで拡充すること。
- 2 県の融資制度に対する利子補給を行うこと。
- 3 農資資材の購入に対する補助を行うこと。

以上決議する。

平成22年6月24日

御前崎市議会

本会議質疑

委員会質疑

杉浦 謙二

招かないよう、努力を求める意見も出されました。

問 国保運営協議会での様な議論がなされ、どの様な答申になったのか

答 国保財政は、毎年一般会計から法定外繰入金を用いた運営しており、

医療費の推計や長引く景気低迷、農業所得などの伸び悩みから、現在の税率による運営は困難であるとの判断から22年度の税率について値上げをせざるを得ない状況となりました。税率の値上げは必要なので、値上げによる収率の低下

問 池新田財産区が財政が厳しいから砂を売って財源を得るということだが、その事業内容は、また財産区の土地は住民の共有財産であるが、今回の件について把握、承諾をしているのか

答 土地利事業申請では、売却後は今開産の山土で埋め戻し、跡地利用として貸駐車場や貸店舗敷地としての事業計画が提出されています。また、財産処分にあ

清水 澄夫

問 池新田財産区が財政が厳しいから砂を売って財源を得るということだが、その事業内容は、また財産区の土地は住民の共有財産であるが、今回の件について把握、承諾をしているのか

答 土地利事業申請では、売却後は今開産の山土で埋め戻し、跡地利用として貸駐車場や貸店舗敷地としての事業計画が提出されています。また、財産処分にあ

文教厚生委員会

問 平成23年度から24年度までの保険給付費を平成22年度と同額とした理由は

答 平成22年度と同額にした点については、医療費は過去の推移を見ても予測が大変難しいことや、一般被保険者の課税所得も経済状況の影響もあり、昨年と今年では約15%減少しております。今後増えるのか、更に減るのか、これも予測が難しいものであり、不確定要素が大きいので、2カ年間は同額の数字で算定しました。

問 平成19年度から医療費の伸びがマイナスとなった要因は

答 平成20年度から21年度の医療費については、入院患者、高額医療費の方が減少したことにより減額になったと思われる。平成19年度から20年度も減っていますが、退職者医療制度が平成20年度から無くなったこと、後期高齢者医療制度が出来たことが少なからず影響していると思われる。

問 国民健康保険税率案について、応益分が増えるほど低所得者の負担が大きくなるのか

答 応能、応益割は一般的には5対5が基本と言われているが、平成20年度以降は応能割が増えている傾向です。応益割により低所得者は若干負担が増えますが、減額制度を受けられますが、減額制度にはならないと思いますので、今回5.5対4.5としたいと思っています。

問 滞納者を減らすための取組率アップの施策は

答 滞納者の方が保険証の更新時に短期の被保険者証の交付や、納付相談にもならない場合には資格証明書を送付する前にお知らせの通知を出すことも考えましたが、対象者が5,000世帯以上で40万円前後の費用がかかることや、照会が税務課等に殺到して対応が出来なくなるのが想定され、現在検討中であります。

問 基金に積立がほとんど無い状態だが、今後の基金に対する考えは

答 現在の基金残高は、80万円余で、ほとんど無いに等しい状況です。予算計上して積立をするのは国保加入者の負担となるため、剰余金が出た場合にそれを積立していくという考え方で

問 国保税値上の周知方法については、まず納付者へのお知らせが先だと思いが

問 国保税値上の周知方法については、まず納付者へのお知らせが先だと思いが

6月17日、18日に各委員会が開かれ付託された議案等の審査が行われました。

原子力対策特別委員会

1号機タービン建屋2階の照明電源切替用開閉器からの発煙に対する原因と対策について

発煙の原因は開閉器の駆動部に使用していた潤滑油が固化し、電気接点の切替動作が瞬時に完了しない状態となり、コイルへの通電が数分間継続したことにより発熱し、コイルの被覆部が溶けて発煙したと推定されるところとあり、また、再発防止策としては同タイプの開閉器19台を潤滑油の不要な開閉器に取り替えることとあります。



外観点検
制御用電磁コイル2基の被覆等に
変色と溶け跡を確認しました。

3号機補助建屋内における放射性廃液の漏えいに係る原因分析の結果及び再発防止策について

原因としては濃縮廃液は固化装置でドラム缶等に固型化し、固廃棄物貯蔵庫に保管することになっているが、固化装置の不具合から廃液を排水系配管に排水したために排管が詰まり、漏えいしたこととあり、また、再発防止策としては技術検証や技術基準への適合性を確認し、併せて研修を実施し発電所員の意識の向上を図っていくこととあります。

総合開発計画策定特別委員会

総合計画策定(中間見直し)についてのスケジュール(案)について

平成16年度と17年度の2カ年かけて18年度から22年度までの10年間を計画期間とする総合計画を策定しました。本年度は中間の5年目に当たり、見直しのためのスケジュール(案)の報告がありました。7月16日までに市民意識調査、基本計画の達成状況の確認及び課題整理、財政状況の分析、人口推移などの基礎調査を行い、その後基本計画の策定を進めるとのことです。今後、当委員会は見直しについて調査・研究をしていきます。

CATV施設の更新(情報過疎地域からの脱却)について
市内の地上デジタル放送受信状況と県内の光ファイバー網の現状について報告がありました。



問 きれいな地下水を残すことが行政の役目でもあるので、チェック体制を厳しく行なって欲しい

答 承認申請書とおりに行き確認しているかを完了検査時に確認しております。今回のような砂採取事業は、土木事務所による検査があります。

●応能割とは？
所得割額(各世帯の所得に応じた額)と資産割額(各世帯の資産に応じて計算した額)のことです。

●応益割とは？
平等割額(1世帯につきいくらかと計算する額)と均等割(各世帯の加入数に応じて計算する額)のことです。

一般質問

5名が登壇 市政を問う
*質問順にお知らせします。

子育て支援について



曾根 正浩

問 全国的に給食費の滞納が問題になっています。厚生労働省は「子ども手当の趣旨や受給者の責務、受給権の保護を踏まえると、健やかな育ちに係る費用である学校給食や保育料等を滞納しながら、他の関係ない用途に用いられることは法の趣旨にそぐわないもの」と考えられる」とされていますが、学校給食の滞納分を支払っていただく考えは、子ども手当に合わせプレミアム券等の発行の発行の考えは、

問 出産育児一時金は緊急少子化対策として4万円を引き上げた平成21年10月より23年3月末までの暫定的措置ですが、当市は不交付団体です。全額市費でまかなっていただきます。23年3月末以降も継続する考えは、国が緊急少子化対策として引き上げを行った措置に合わせた制度であり、国保以外の保険対応もあり、今後の国の動向により判断したいと考えています。

問 県内35市町の18の市町が中学3年生までの通院入院費の補助対象を拡充しています。補助対象を拡充する考えは、

問 用水施設が有効に機能できるよう、マニュアルづくりが必要と考えるが、対応と支援策は、

問 今回の凍霜害は、ここ数年の茶畑低迷による厳しい農業経営に更に追い討ちをかけ、耕作放棄地の増加は必定であります。受益地の用水施設を維持するためにも、耕作放棄地対応への支援策は、

凍霜害被害を受けての支援策について



西島 昌和

問 今回の凍霜害は、茶農家の農業経営に大きな打撃を与えました。凍霜害用施設の効果は実証されたところですので、安定生産を図るため、市は引き続き防霜ファンの新設及び更新事業に補助金の交付を行います。茶園の一部では荒廃農地化も危惧されますが、今後再生整備した荒廃農地の活用も含め、規模拡大を行う意向のある認定農業者の調査を実施し、農地の有効活用を推進したいと考えます。農業委員会では農地利用状況調査を実施し、荒廃農地の再発防止、啓発普及に努めるとともに、農業者の相談活動を行い、農業関係機関・団体と連携を図り、茶農家の営農継続と取り組み向上ができるよう努めます。



スプリンクラーかん水

環境問題について



望月 ゆう子

問 廃棄食用油について、エコ教育にもなるので学校を回収拠点にできないか

問 外来植物「けしの花」について、一般の人には見分けがつかないが、犯罪の目的で利用されているため、市民の皆さんにも監視していただくための周知方法は、

問 少子高齢化により高齢者が増える状況下で、市が待機者解消のため、小規模特別養護老人ホーム建設に踏み切ったが、①各地域別に建設するの、②どの位の規模なのか③市営か

問 少子高齢化により高齢者が増える状況下で、市が待機者解消のため、小規模特別養護老人ホーム建設に踏み切ったが、①各地域別に建設するの、②どの位の規模なのか③市営か

小規模特別養護老人ホーム建設について



清水 澄夫

繰越明許費について

問 少子高齢化により高齢者が増える状況下で、市が待機者解消のため、小規模特別養護老人ホーム建設に踏み切ったが、①各地域別に建設するの、②どの位の規模なのか③市営か

問 少子高齢化により高齢者が増える状況下で、市が待機者解消のため、小規模特別養護老人ホーム建設に踏み切ったが、①各地域別に建設するの、②どの位の規模なのか③市営か

ワクチン接種費用の公費助成について



岩瀬 初代

問 わが国において使用が承認されている10種類以上の貴重なワクチンが接種者負担による任意接種になっている。

問 8千円程かかり、1回の接種で5年間有効。

問 2小児用肺炎球菌ワクチン大人とは症状が異なり細菌性髄膜炎や肺炎、重い中耳炎、肺血病などを引き起す。1回から4回の接種が必要で高齢期まで効果がある。1回の費用は8千円かかる。

問 3小児用ヒブワクチンヒブ菌は咳やくしゃみで感染が拡大する。生後3ヵ月から4歳位までの乳幼児が発症すると、約25%に知的障害や運動障害、難聴などの後遺症が残る。約5%が亡くなる。4回接種で3万円前後の費用がかかる。

問 若い女性に急増している子宮頸がんは予防できる唯一のがんです。最近ではマスコミ等で取り上げられ認知されるようになったが昨年12月から販売されたワクチンは半年間で3回接種が必要。費用は5万円前後かかる。市民の命を守るためにも4種類のワクチン接種に公費助成をする考えは、

問 古紙回収ボックスの収益金を「環境基金」として活用するの、

問 古紙回収ボックスの収益金を「環境基金」として活用するの、

問 古紙回収ボックスの収益金を「環境基金」として活用するの、



問 古紙回収ボックスの収益金を「環境基金」として活用するの、

問 古紙回収ボックスの収益金を「環境基金」として活用するの、

問 古紙回収ボックスの収益金を「環境基金」として活用するの、

問 古紙回収ボックスの収益金を「環境基金」として活用するの、

問 古紙回収ボックスの収益金を「環境基金」として活用するの、

常任委員会の今後の取り組み

総務経済委員会

市内の農業、商工業が衰退しています。かつて経験した事のない成熟社会、消費者主導の時代、少子高齢化社会、人口減少社会に農業、商工業の構造転換が十分対応できていません。大手企業では効率化、合理化を推進し事態の打開に積極的に取り組んできています。それに対し市内の農業は、生産者の高齢化や低所得化等により休耕地、耕作放棄地が増大し代々継承されてきた農業構造が解体されつつあります。農商工連携には、新たな時代を拓く新地域おこしのビジネスモデル（六次産業化）が必要とされています。また、近年の観光旅行志向は、細分化するとともに「テーマ性のある観光」に向かっています。御前崎市では「海」と「里山」という性格の異なる二つの町の合併により新たに複合的な観光魅力が出現しました。そこで総務経済委員会の主要なテーマとして二点を選定しました。

- 1 御前崎市の自然・社会条件を出発点として他地域が真似のできない農業振興を核とした産業創出の調査研究
- 2 市内全域のネットワーク化で観光魅力を最大限に引き出す地域活性化の調査研究

具体的なスケジュールや進め方についてはこれから委員会でもとめ、ハード・ソフトの両面から積極的に取り組んでいきます。

文教厚生委員会

文教厚生委員会としての取り組みについては、これまでに取りまとめられた提言を主体に、今後の委員会としての調査研究テーマを選定しました。

- 1 すでに提言されている「教育と子育て支援について」、教育委員会の方向性や取り組み状況についての調査研究
- 2 福祉事業の充実についての調査研究
- 3 御前崎総合病院のその後の取り組みの調査研究
- 4 市内施設の実態調査

長期的・短期的な施策や課題などに取り組み、委員会として報告をまとめていきます。

議員視察研修

総務経済委員会

- ・4月30日 市内茶園視察
- ・6月21日 砂地試験場の跡地、白砂公園 新野川右岸の現地視察

茶凍霜害について
3月30日の被害状況について、基幹産業である茶業の生産者から現地で説明を受け、今後の対応策を検討しました。

砂地試験場の跡地について
荒廃農地対策拠点事業と位置付けて活用を検討している砂地試験場の解体前に

県の職員から説明を受けました。

白砂公園周辺整備について
白砂公園の利用者が増え、河津桜開花時等の駐車場問題や踏まえ周辺整備について現地を検討しました。

新野川右岸堆砂問題について
ここ数年新野川右岸に砂の堆積が増え、松枯れが問題になっております。現地に依りて調査依頼について検討しました。



議会を傍聴しませんか？

9月定例会の予定

9月定例会は8月24日(火)から9月28日(火)までの36日間の会期で開催される予定です。

日程は変更になる場合がありますので、事前に市議会事務局(電話 85-1115)までお問い合わせください。

8月

24日(火) 本会議 (議案説明)

9月

7日(火) 本会議 (質疑・一般質問)
8日(水) 本会議 (一般質問)
9日(木) 総務経済委員会
10日(金) 文教厚生委員会
14日(火) 特別委員会
28日(火) 本会議 (質疑・討論・採決)

新しい委員の紹介



事務局 植田 一
委員 大澤 博克
副委員長 曾根 正浩
委員長 岩瀬 初代
委員 望月 ゆう子

委員が新しいメンバーになりました

4月26日に開催された市議会臨時会において、私たち4名が「議会広報特別委員会委員」として選任されました。見やすく、読みやすく、分かりやすい紙面づくりに心がけ、議会からでなければ発信できない情報や議会活動の状況について市民の皆様にお伝えできるように頑張ります。どうぞよろしくお願いたします。

議会広報特別委員会から

議会の動き

4月5日 浜岡原子力発電所視察

総務経済委員会

19日 議会広報特別委員会

22日 東海市議会議員会定期総会

26日 議会運営委員会

第2回市議会臨時会

議会全員協議会

28日 議会広報特別委員会

総務経済委員会

5月11日 議会広報特別委員会

原子力サミット実行委員会(12日)

13日 全国自治体病院経営都市議会協議会定期総会

18日 議会全員協議会

19日 浜岡原子力発電所安全等対策協議会理事会・総会

24日 議会運営委員会

26日 全国市議会議員会定期総会

31日 中東地区市議会議員協議会

6月1日 全国原子力発電所所在市町村協議会

2日 6月市議会定例会(初日)

3日 県地方議会議長連絡協議会総会・第1回政研研修会

9日 県原子力発電所環境安全協議会

10日 原子力対策特別委員会

15日 本会議(質疑・一般質問)

17日 総務経済委員会

文教厚生委員会

18日 総合開発計画策定特別委員会

原子力対策特別委員会

21日 相率管理組合臨時会

総務経済委員会

牧之原市御前崎市広域施設組合議会定例会

23日 議会運営委員会

24日 6月市議会定例会(最終日)

議会全員協議会

30日 議会広報特別委員会

議会編集委員会

委員長 岩瀬 初代
副委員長 曾根 正浩
大澤 博克
望月 ゆう子
事務局 植田 一